

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月12日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 UUUM株式会社

【英訳名】 UUUM Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 梅景 匡之

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(5414)7258

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 安藤 潔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(5414)7258

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 安藤 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2022年6月1日 至 2023年2月28日	自 2023年6月1日 至 2024年2月29日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高 (千円)	17,143,377	15,811,182	23,087,389
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	524,635	122,816	150,454
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	100,303	307,506	1,053,265
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,653	297,344	1,079,477
純資産額 (千円)	4,364,400	3,076,019	3,325,607
総資産額 (千円)	11,186,444	9,313,813	10,438,815
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	5.06	15.48	53.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.98	-	-
自己資本比率 (%)	38.7	32.3	31.6
従業員数 (人)	582	519	629

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	6.98	6.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第10期及び第11期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気は一部に足踏みもみられますが、緩やかに回復しております。一方で、円安ドル高の進行や物価の上昇など、当社グループを取り巻く経営環境は日々刻々と変化しております。

このような事業環境のもと、当社クリエイターに関連する商品の販売が好調であったこと等によってグッズP2Cの共創事業が伸長しました。一方、アドセンス・ゲーム・イベントは収益力強化に向け、構造改革を推進し、改善を進めています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高15,811,182千円(前年同期比7.8%減少)、営業利益40,941千円(前年同期比91.7%減少)、経常利益122,816千円(前年同期比76.6%減少)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は307,506千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益100,303千円)となりました。

なお、当社グループは動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、9,313,813千円となり、前連結会計年度末に比べ1,125,002千円減少いたしました。

流動資産は8,127,993千円となり、前連結会計年度末に比べ155,853千円減少いたしました。この主な内訳は、売掛金の増加130,844千円、商品の減少184,550千円、未収消費税等の減少376,684千円によるものであります。

固定資産は1,185,819千円となり、前連結会計年度末に比べ969,148千円減少いたしました。この主な内訳は、無形固定資産の減少695,686千円、投資有価証券の減少153,961千円によるものであります。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、6,237,794千円となり、前連結会計年度末に比べ875,413千円減少いたしました。この主な内訳は、長期借入金の減少212,218千円、賞与引当金の減少133,247千円、買掛金の減少118,854千円によるものであります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、3,076,019千円となり、前連結会計年度末に比べ249,588千円減少いたしました。これは新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金の増加がそれぞれ1,472千円、その他有価証券評価差額金の増加10,161千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上307,506千円によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,400,000
計	68,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,994,340	20,006,340	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	19,994,340	20,006,340	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日	16,200	19,994,340	1,472	835,598	1,472	804,598

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日(2023年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 121,200	-	「第3 提出会社の状況 1 (1) 発行済株式」の内容の記載を参照
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,791,200	197,912	同上
単元未満株式	普通株式 65,740	-	-
発行済株式総数	19,978,140	-	-
総株主の議決権	-	197,912	-

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) U U U M株式会社	東京都港区赤坂9 丁目7-1号	121,200	-	121,200	0.60
計	-	121,200	-	121,200	0.60

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任 年月日
取締役	永井 秀輔	1980年 10月23日	2004年4月 新日本監査法人(現EY新日本 有限責任監査法人)入所 2011年3月 エンデバー・パートナーズ 株式会社 入社 2013年6月 ペットゴー株式会社 取締役CFO 2016年11月 株式会社フリークアウト入社 2017年1月 株式会社フリークアウト・ ホールディングス執行役員 2017年12月 株式会社インティメート・ マージャー取締役 2017年12月 株式会社フリークアウト・ ホールディングス取締役CFO (現任) 2023年11月 当社取締役(現任)	(注)	-	2023年 11月24日
取締役	鈴木 司	1990年 12月7日	2014年4月 株式会社フリークアウト入社 2020年10月 株式会社フリークアウト 執行役員 2023年10月 株式会社フリークアウト・ ホールディングス執行役員 (現任) 2023年11月 当社取締役(現任)	(注)	-	2023年 11月24日

(注) 2023年11月24日付就任時より2024年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

### (2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 会長	鎌田 和樹	2023年9月15日 (辞任による退任)

### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性1名(役員のうち女性の比率14.3%)

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年6月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,231,874	4,318,097
売掛金	2,405,249	2,536,094
商品	469,465	284,914
仕掛品	10,571	21,756
貯蔵品	2,458	256
未収消費税等	846,172	469,488
その他	318,055	497,386
流動資産合計	8,283,847	8,127,993
固定資産		
有形固定資産	236,544	205,262
無形固定資産		
のれん	33,514	-
契約関連無形資産	490,000	-
その他	254,352	82,180
無形固定資産合計	777,866	82,180
投資その他の資産		
投資有価証券	396,969	243,008
敷金及び保証金	349,961	334,544
その他	393,626	320,824
投資その他の資産合計	1,140,557	898,376
固定資産合計	2,154,968	1,185,819
資産合計	10,438,815	9,313,813
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,799,479	1,680,624
短期借入金	3,500,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	297,000	286,468
未払法人税等	122,403	25,666
契約負債	162,392	156,825
賞与引当金	142,792	9,544
役員賞与引当金	-	314
その他	816,838	523,735
流動負債合計	6,840,905	6,183,179
固定負債		
長期借入金	256,047	43,829
その他	16,255	10,785
固定負債合計	272,302	54,614
負債合計	7,113,207	6,237,794
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	834,125	835,598
資本剰余金	824,787	826,260
利益剰余金	1,751,888	1,444,382
自己株式	99,978	99,978
株主資本合計	3,310,823	3,006,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,795	1,365
その他の包括利益累計額合計	8,795	1,365
新株予約権	23,579	68,390
純資産合計	3,325,607	3,076,019
負債純資産合計	10,438,815	9,313,813

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
売上高	17,143,377	15,811,182
売上原価	11,745,787	11,084,710
売上総利益	5,397,590	4,726,471
販売費及び一般管理費	4,902,601	4,685,529
営業利益	494,988	40,941
営業外収益		
受取利息	68	61
為替差益	17,447	2,933
関係会社業務受託収入	8,960	-
匿名組合投資利益	45,837	-
投資有価証券売却益	-	1,879
持分法による投資利益	-	73,688
その他	8,041	32,758
営業外収益合計	80,356	111,321
営業外費用		
支払利息	7,695	9,982
損害賠償金	9,779	14,604
持分法による投資損失	29,129	-
その他	4,105	4,859
営業外費用合計	50,709	29,445
経常利益	524,635	122,816
特別利益		
関係会社株式売却益	-	228,400
特別利益合計	-	228,400
特別損失		
減損損失	-	647,262
投資有価証券評価損	93,501	-
特別損失合計	93,501	647,262
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	431,133	296,045
法人税等	331,598	11,460
四半期純利益又は四半期純損失( )	99,535	307,506
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	768	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	100,303	307,506

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	99,535	307,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,188	10,161
その他の包括利益合計	155,188	10,161
四半期包括利益	55,653	297,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,884	297,344
非支配株主に係る四半期包括利益	768	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったHONEST株式会社（以下、HONEST）及び持分法適用関連会社であったNUNW株式会社（以下、NUNW）に関し、2023年9月15日付で当社が保有する株式の全てを鎌田和樹氏へ譲渡しました。これにより、当第2四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として、HONESTは当社の連結子会社から除外され、NUNWは当社の持分法適用関連会社から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2024年2月29日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失（千円）
UUUM株式会社 （東京都港区）	事業用資産	契約関連無形資産	460,833
LiTMUS株式会社 （東京都港区）	自社ゲーム	ソフトウェア	186,429

減損損失に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

資産のグルーピング方法

当社グループは、無形固定資産につきましては他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算出方法

回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロ - 計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	144,653千円	116,662千円
のれん償却	60,326千円	33,514千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは動画コンテンツ事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
インフルエンサーギャラクシー	11,206,132	10,514,392
アドセンス	(6,655,943)	(5,731,286)
グッズP2C	(3,012,289)	(3,614,119)
その他	(1,537,898)	(1,168,986)
コンテキストドリブンマーケティング	5,937,245	5,296,789
顧客との契約から生じる収益	17,143,377	15,811,182
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	17,143,377	15,811,182

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	5円06銭	15円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	100,303	307,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	100,303	307,506
普通株式の期中平均株式数(株)	19,831,775	19,861,225
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円98銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	307,139	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2018年8月21日取締役会決議による第11回新株予約権 新株予約権の数 50個 (普通株式 6,000株)  2022年6月14日取締役会決議による第12回新株予約権 新株予約権の数 1,500個 (普通株式 150,000株)	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー - 報告書

2024年 4月12日

UUUM株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 井 清 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鴫 田 直 樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているUUUM株式会社の2023年6月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年6月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、UUUM株式会社及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。